

労働組合基礎調査結果(東京都分)

1 労働組合数と労働組合員数 (第1表)

都内における労働組合数は6,559組合で、前年の6,583組合を24組合下回った(△0.4%)。労働組合員数は241万4,345人で、前年を5万2,534人上回った(2.2%)。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

(年)	(組合)	組合数		(人)	組合員数	
		対前年 増減数 (組合)	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4
2017(平成29)	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4
2019(令和 1)	6,907	△ 186	△ 2.6	2,332,386	19,251	0.8
2020(令和 2)	6,757	△ 150	△ 2.2	2,365,301	32,915	1.4
2021(令和 3)	6,583	△ 174	△ 2.6	2,361,811	△ 3,490	△ 0.1
2022(令和 4)	6,559	△ 24	△ 0.4	2,414,345	52,534	2.2

2 労働組合推定組織率（第2表）

経済センサスと労働力調査から推定した東京都における2022（令和4）年の雇用者数は954万3,624人である。

この数字を基礎に算出した東京都における労働組合の推定組織率は25.3%となっている。

第2表 東京都及び全国における推定組織率の推移

(年)	東京都			全 国		
	組織率 (%)	組合員数 (人)	雇用者数 (人)	組織率 (%)	組合員数 (人)	雇用者数 (人)
2008(平成20)	26.4	2,069,730	7,843,146	18.1	10,064,823	55,650,000
事業所・企業統計調査は2009(平成21)年から経済センサスに統合されたため、以下はその結果より算出						
◆2009(平成21)	24.2	2,080,955	8,611,636	18.5	10,077,506	54,550,000
2010(平成22)	24.2	2,082,078	8,599,006	18.5	10,053,624	54,470,000
※1 2011(平成23)	23.8	2,059,453	8,663,732	18.1	9,960,609	54,880,000
2012(平成24)	23.8	2,075,518	8,726,878	17.9	9,892,284	55,280,000
2013(平成25)	24.1	2,122,563	8,794,761	17.7	9,874,895	55,710,000
◆2014(平成26)	23.8	2,120,469	8,891,919	17.5	9,849,176	※2 56,350,000
2015(平成27)	24.2	2,169,717	8,967,904	17.4	9,882,092	56,650,000
2016(平成28)	24.2	2,199,518	9,086,632	17.3	9,940,495	57,400,000
2017(平成29)	24.5	2,259,681	9,228,028	17.1	9,981,437	58,480,000
2018(平成30)	24.7	2,313,135	9,373,202	17.0	10,069,711	59,400,000
2019(令和1)	24.5	2,332,386	9,504,175	16.7	10,087,915	60,230,000
2020(令和2)	25.3	2,365,301	9,355,845	17.1	10,115,447	59,290,000
2021(令和3)	25.0	2,361,811	9,436,322	16.9	10,077,877	59,800,000
2022(令和4)	25.3	2,414,345	9,543,624	16.5	9,992,373	60,480,000

※1 2011年の雇用者数及び組織率については、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

※2 2017年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、2014年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われた。

(注)

1 全国の組織率及び組合員数は単一労働組合の集計値であり、東京都の組合員数は単位労働組合の集計値である。

※単一労働組合とは・・・「単位組織組合」（下部組織を持たない組合）と「単一組織組合」（下部組織を持つ組合）の合計。

単位労働組合とは・・・「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合）の合計。

2 全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。

3 東京都の雇用者数は、総務省統計局「経済センサス」による。

なお、調査年（◆印）の数字は確定数字である。

4 東京都の推定組織率は、次の方法で算出した。

- ・ 2014年経済センサスによる雇用者数(東京都) = 8,891,919人 …… A
- ・ 2022年6月の雇用者数(全国) ÷ 2014年6月の雇用者数(全国)
60,480,000 ÷ 56,350,000 ※2 …… B
- ・ 2022年推定雇用者数(東京都) = A × B = 9,543,624人
(小数点以下切捨て)

* 推定組織率 = (2022年労働組合員数) ÷ (2022年推定雇用者数) × 100

3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「製造業」が1,130組合（都内組合数の17.2%）で最も多く、以下、「運輸業、郵便業」1,063組合（同16.2%）、「卸売業、小売業」795組合（同12.1%）の順となっている。

組合員数では、「卸売業、小売業」が34万9,565人（都内組合員数の14.5%）で最も多く、以下、「製造業」34万5,877人（同14.3%）、「金融業、保険業」27万7,164人（同11.5%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組合数				組合員数			
	2022年 (組合)	構成比 (%)	2021年 (組合)	増減数 (組合)	2022年 (人)	構成比 (%)	2021年 (人)	増減数 (人)
全産業	6,559	100.0	6,583	△ 24	2,414,345	100.0	2,361,811	52,534
農業, 林業	4	0.1	4	0	136	0.0	136	0
漁業	14	0.2	14	0	1,217	0.1	1,219	△ 2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,371	0.1	1,346	25
建設業	331	5.0	332	△ 1	216,693	9.0	217,730	△ 1,037
製造業	1,130	17.2	1,129	1	345,877	14.3	354,374	△ 8,497
電気・ガス・熱供給・ 水道業	120	1.8	120	0	17,416	0.7	17,351	65
情報通信業	450	6.9	460	△ 10	196,663	8.1	196,669	△ 6
運輸業, 郵便業	1,063	16.2	1,051	12	214,713	8.9	221,383	△ 6,670
卸売業, 小売業	795	12.1	803	△ 8	349,565	14.5	325,739	23,826
金融業, 保険業	481	7.3	482	△ 1	277,164	11.5	283,937	△ 6,773
不動産業, 物品賃貸業	70	1.1	69	1	45,716	1.9	15,245	30,471
学術研究, 専門・技術サービス業	234	3.6	235	△ 1	37,973	1.6	37,947	26
宿泊業, 飲食サービス業	103	1.6	101	2	215,623	8.9	189,340	26,283
生活関連サービス業, 娯楽業	110	1.7	115	△ 5	51,317	2.1	55,016	△ 3,699
教育, 学習支援業	409	6.2	407	2	80,842	3.3	84,603	△ 3,761
医療, 福祉	413	6.3	419	△ 6	139,640	5.8	138,353	1,287
複合サービス事業	60	0.9	62	△ 2	8,149	0.3	6,622	1,527
サービス業（その他）	357	5.4	362	△ 5	102,297	4.2	100,181	2,116
公務	256	3.9	260	△ 4	83,277	3.4	85,545	△ 2,268
分類不能の産業	151	2.3	150	1	28,696	1.2	29,075	△ 379

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が92.0%、「国営」が8.0%であり、組合員数比では、「民間」が95.4%、「国営」が4.6%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の47.2%、「1,000～4,999人」が20.1%で、これら大手企業が全体の6割超を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

	組合数				組合員数				
	2022年 (組合)	構成比 (%)	2021年 (組合)	増減数 (組合)	2022年 (人)	構成比 (%)	2021年 (人)	増減数 (人)	
総 数	6,559	100.0	6,583	△ 24	2,414,345	100.0	2,361,811	52,534	
民間	6,034	92.0	6,051	△ 17	2,303,851	95.4	2,247,658	56,193	
企 業 規 模	29人以下	293	4.5	306	△ 13	2,162	0.1	2,326	△ 164
	30～99人	709	10.8	721	△ 12	16,090	0.7	16,701	△ 611
	100～299人	1,074	16.4	1,099	△ 25	70,423	2.9	72,955	△ 2,532
	300～499人	432	6.6	437	△ 5	54,666	2.3	56,156	△ 1,490
	500～999人	622	9.5	626	△ 4	124,114	5.1	124,608	△ 494
	1,000～4,999人	1,212	18.5	1,215	△ 3	486,044	20.1	496,332	△ 10,288
	5,000人以上	1,226	18.7	1,167	59	1,140,695	47.2	1,059,811	80,884
	その他	466	7.1	480	△ 14	409,657	17.0	418,769	△ 9,112
国 公 営	525	8.0	532	△ 7	110,494	4.6	114,153	△ 3,659	

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業又は個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行 労 法」 …… 行政執行法人の労働関係に関する法律。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地 公 労 法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国 公 法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地 公 法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「 労 組 法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は50万9,002人で、前年（44万2,503人）に比べて6万6,499人増加し、総組合員数の21.1%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が17万9,463人で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」12万590人、「医療, 福祉」7万515人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2022年				2021年	
	パートタイム労働者の組合員数 (人) (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (人) (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (人) (C)	パートタイム労働者の組合員増減数 (人) (A-C)
全産業	509,002	100.0	2,414,345	21.1	442,503	66,499
農業, 林業	0	0.0	136	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,217	0.0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	1,371	0.0	0	0
建設業	131	0.0	216,693	0.1	137	△ 6
製造業	5,567	1.1	345,877	1.6	5,594	△ 27
電気・ガス・熱供給・ 水道業	418	0.1	17,416	2.4	509	△ 91
情報通信業	2,236	0.4	196,663	1.1	2,330	△ 94
運輸業, 郵便業	12,085	2.4	214,713	5.6	12,607	△ 522
卸売業, 小売業	120,590	23.7	349,565	34.5	103,611	16,979
金融業, 保険業	10,882	2.1	277,164	3.9	9,683	1,199
不動産業, 物品賃貸業	26,055	5.1	45,716	57.0	194	25,861
学術研究, 専門・技術サービス業	424	0.1	37,973	1.1	418	6
宿泊業, 飲食サービス業	179,463	35.3	215,623	83.2	152,551	26,912
生活関連サービス業, 娯楽業	11,882	2.3	51,317	23.2	13,871	△ 1,989
教育, 学習支援業	47,366	9.3	80,842	58.6	49,368	△ 2,002
医療, 福祉	70,515	13.9	139,640	50.5	70,540	△ 25
複合サービス事業	1,451	0.3	8,149	17.8	917	534
サービス業（その他）	13,985	2.7	102,297	13.7	13,987	△ 2
公務	4,542	0.9	83,277	5.5	4,709	△ 167
分類不能の産業	1,410	0.3	28,696	4.9	1,477	△ 67

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い労働者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない労働者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

6 都内主要労働団体への加盟状況（第6表）

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,523組合・125万5,559人で都内組合員数の52.0%を占めており、「東京地評」は1,242組合・19万9,945人で同8.3%、「東京労連」は935組合・10万4,964人で同4.3%、「東京全労協」は357組合・3万4,537人で同1.4%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,667組合・94万8,488人で同39.3%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2022年 (組合)	全体に占める割合 (%)	2021年 (組合)	増減数 (組合)	2022年 (人)	全体に占める割合 (%)	2021年 (人)	増減数 (人)
総 数	6,559	100.0	6,583	△ 24	2,414,345	100.0	2,361,811	52,534
連 合 東 京	2,523	38.5	2,499	24	1,255,559	52.0	1,195,160	60,399
東 京 地 評	1,242	18.9	1,280	△ 38	199,945	8.3	203,929	△ 3,984
東 京 労 連	935	14.3	975	△ 40	104,964	4.3	107,577	△ 2,613
東 京 全 労 協	357	5.4	355	2	34,537	1.4	36,069	△ 1,532
無 加 盟	2,667	40.7	2,677	△ 10	948,488	39.3	952,305	△ 3,817
重 複	1,085	16.5	1,124	△ 39	122,829	5.1	126,634	△ 3,805

- (注)
- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
 - 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会
 東京労連 : 東京地評・全労連加盟単産地域協議会
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会